



平成26年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 扶桑電通株式会社

コード番号 7505 URL <http://www.fusodentsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 栄次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 星野 博直

TEL 03-3544-7213

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第3四半期の業績(平成25年10月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第3四半期	34,054	10.7	1,081	13.5	1,208	29.9	761	34.4
25年9月期第3四半期	30,770	9.1	952	114.8	930	239.5	566	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第3四半期	105.92	—
25年9月期第3四半期	75.25	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第3四半期	24,649	6,548	26.6
25年9月期	21,121	5,677	26.9

(参考)自己資本 26年9月期第3四半期 6,548百万円 25年9月期 5,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	6.00	—	12.00	18.00
26年9月期	—	6.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年9月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭、記念配当6円00銭

3. 平成26年9月期の業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,500	9.0	1,060	10.8	1,170	22.7	750	5.5	104.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期3Q	8,701,228 株	25年9月期	8,701,228 株
② 期末自己株式数	26年9月期3Q	1,513,779 株	25年9月期	1,510,836 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期3Q	7,188,641 株	25年9月期3Q	7,526,002 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が懸念されたものの、政府による各種経済政策や金融政策を背景に円安、株価の上昇など緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、新興国経済の減速および円安進行による原材料価格の上昇など国内外の懸念材料もあり、依然として不透明な状況で推移しております。

当社が位置するICT(情報通信技術)業界においては、公共関連の復興関連予算の執行による政府建設投資の増加や、企業収益の改善を背景に設備投資が回復基調を続けている一方で、同業他社との価格競争の激化など依然として厳しい環境が続いております。

このような環境のなか、当社は『誠心誠意 お客様のお役に立つ愛される企業』をモットーに経営方針に基づく中長期経営戦略を的確に実践するとともに、首都圏、関西圏を中心に業績の拡大を図り、各地方店所においてはそれぞれの地域の特性にあった得意ビジネスの拡販に取り組んでまいりました。特に、東日本大震災復興計画に即した復興支援としての通信インフラ関連ビジネスや防災ビジネスに注力するとともに、法改正、内部情報システム構築などの自治体ビジネスを拡大してまいりました。

当第3四半期累計期間の業績につきましては、通信機器部門においては、公共関連ビジネスである消防救急無線ビジネスや防災関連ビジネス、大手企業向けネットワーク関連ビジネス、省エネ支援サービスとしての太陽光パネル設置工事などが好調に推移したことから前年同四半期に比べ売上高は伸長いたしました。電子機器部門においては、大手企業向けシステム構築やヘルスケアビジネス、公共関連ビジネスとしての自治体向け総合行政システムなどが好調に推移したことから、前年同四半期に比べ売上高は伸長いたしました。OA機器においては、Windows XPサポート終了に伴う入替需要などによりパソコンやサーバ販売が好調に推移したことから前年同四半期に比べ売上高は大きく伸長いたしました。保守部門においては、ストックビジネスの拡大を目指し扶桑LCMサービスを核としてのサポートデスクサービスやコンサルティングサービスなどのアウトソーシングサービスは順調に推移いたしました。ハードウェア保守の減少などにより前年同四半期に比べ微減となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は四半期業績の特性もあり、受注高35,458百万円(前年同四半期比116.4%)、売上高34,054百万円(前年同四半期比110.7%)となりました。利益につきましては、前年同四半期に比べ売上高が増加したことや販売管理費の削減につとめたことから営業利益1,081百万円(前年同四半期比113.5%)、経常利益1,208百万円(前年同四半期比129.9%)、四半期純利益761百万円(前年同四半期比134.4%)となりました。

当第3四半期累計期間の部門別売上高は、通信機器部門16,426百万円(前年同四半期比113.5%)、電子機器部門8,004百万円(前年同四半期比110.7%)、OA機器部門4,154百万円(前年同四半期比118.7%)、保守部門5,469百万円(前年同四半期比98.2%)となりました。

<当社の四半期業績の特性について>

ICT(情報通信技術)業界に位置する当社の業績動向は季節的変動が大きく、システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、24,649百万円となり、前事業年度末に比べ3,527百万円の増加となりました。主な増加理由といたしましては、有価証券が2,900百万円増加したことなどによるものです。

負債につきましては、18,100百万円となり、前事業年度末に比べ2,656百万円の増加となりました。負債の主な増加理由といたしましては、支払手形及び買掛金が3,071百万円増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、6,548百万円となり、前事業年度末に比べ870百万円の増加となりました。純資産の主な増加理由といたしましては、四半期純利益の計上により利益剰余金が631百万円増加したことなどによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年9月期の業績予想につきましては、平成26年5月8日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について38.01%から35.64%に変更されております。

なお、当該変更が当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,701,072	4,001,323
受取手形及び売掛金	6,049,804	5,566,648
有価証券	1,400,242	4,300,675
商品	59,846	42,868
仕掛品	1,661,068	2,343,687
繰延税金資産	387,128	289,398
その他	560,902	568,725
貸倒引当金	△35,273	△31,248
流動資産合計	12,784,791	17,082,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,167,319	1,169,796
減価償却累計額	△747,704	△768,841
建物及び構築物 (純額)	419,615	400,954
土地	189,993	189,993
その他	1,637,408	1,731,505
減価償却累計額	△821,749	△1,062,910
その他 (純額)	815,659	668,595
有形固定資産合計	1,425,267	1,259,543
無形固定資産		
ソフトウェア	58,484	43,733
その他	22,131	22,131
無形固定資産合計	80,615	65,865
投資その他の資産		
投資有価証券	3,877,447	3,735,275
リース投資資産	718,297	614,689
差入保証金	402,848	392,209
繰延税金資産	1,770,965	1,424,884
その他	942,707	329,798
貸倒引当金	△881,206	△255,337
投資その他の資産合計	6,831,060	6,241,521
固定資産合計	8,336,944	7,566,930
資産合計	21,121,735	24,649,009

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,982,678	9,054,125
未払法人税等	73,292	20,962
前受金	414,977	930,476
賞与引当金	816,750	370,169
受注損失引当金	35,944	99,900
その他	1,464,768	1,566,234
流動負債合計	8,788,412	12,041,868
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
退職給付引当金	4,691,285	4,287,154
役員退職慰労引当金	60,850	60,850
リース債務	1,374,264	1,185,779
その他	29,418	25,313
固定負債合計	6,655,819	6,059,097
負債合計	15,444,231	18,100,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,076,468	1,076,468
利益剰余金	4,029,201	4,661,182
自己株式	△512,583	△513,787
株主資本合計	5,676,585	6,307,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	918	240,680
評価・換算差額等合計	918	240,680
純資産合計	5,677,504	6,548,043
負債純資産合計	21,121,735	24,649,009

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	30,770,148	34,054,628
売上原価	25,079,371	28,377,710
売上総利益	5,690,776	5,676,917
販売費及び一般管理費	4,737,801	4,595,343
営業利益	952,975	1,081,574
営業外収益		
受取利息	860	1,060
受取配当金	38,560	47,070
仕入割引	5,090	3,821
貸倒引当金戻入額	855	64,754
その他	57,689	47,988
営業外収益合計	103,056	164,695
営業外費用		
支払利息	35,748	31,824
貸倒引当金繰入額	74,105	—
その他	15,739	5,750
営業外費用合計	125,593	37,574
経常利益	930,438	1,208,695
特別利益		
投資有価証券売却益	77,597	—
特別利益合計	77,597	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	97,326
固定資産除却損	457	—
特別損失合計	457	97,326
税引前四半期純利益	1,007,578	1,111,369
法人税、住民税及び事業税	50,921	38,935
法人税等調整額	390,294	311,039
法人税等合計	441,216	349,975
四半期純利益	566,362	761,393

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売および施工、システムソフト開発、並びにこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。